

◎同盟通信社第十四回理事會議事録

昭和十四年二月二十八日午後一時二十五分開會、同日午後二時五十分閉會

會場 東京市麴町區丸ノ内參丁目拾四番地 東京會館

出席理事 貳拾六名

田中 都吉	野中 楠吉	三木 七郎
林 政武	山田 金次郎	高田 元三郎
美土 路昌一	山本 實一	高石 眞五郎
一力 次郎	柴田 勝衛	森 一兵
阿部 暢太郎	進藤 信義	田中 齊
杉山 榮	小坂 武雄	關 正雄
清水 順治	築田 欽次郎	岩永 裕吉

社 團
法 人
同盟通信社

畠山 敏行	古野 伊之助	上田 碩三
堀 義貴	光永 眞三	古賀 傳吉 (常務監事)

委任狀 七名

原田 讓二	河村 徹	御手洗 辰雄
清水 芳太郎	伊豆 富人	大島 宇吉
荻野 元太郎		

議長 理事會々長 田中都吉

會議經過

田中議長ヨリ新理事關正雄氏 (日本放送協會)ヲ紹介シタル後議事ニ入ル

一、昭和十四年度豫算案並ニ同事業計畫案ノ件

岩永社長ヨリ別紙昭和十四年度收支豫算案及同事業計畫案ノ内容ヲ説明シ小坂、森、一力、阿部各理事ヨリ質問並ニ希望意見ノ陳述アリ之ニ對シ岩永社長、畠山、上田兩常務理事ヨリ夫々應答ノ上滿場異議ナク右豫算案、及同事業計畫案ヲ可決承認シタリ

二、社費月額調整ニ關スル件

岩永社長ヨリ本件ハ豫テ現業役員ニ一任サレ居レルガ既ニ第十三回理事會ニ於テ諒解ヲ得タル通り支那事變ハ相當長期ニ亘ル豫想ニテ事變後モ支那ニ於ケル同盟ノ施設ハ益々擴充ノ必要アルヲ以テ現在ノ支那事變分擔金ハ在來ノ社費月額ニ併合シテ此合計額ヲ基礎トシ各社負擔ノ合理化ヲ計ル方針ノ下ニ新規ノ社費月額ヲ定メ來ル四月分ヨリ實施シタシト述ベ一同承認シタリ

社 團
法 人
同 盟 通 信 社

三、役員異動ノ件

田中議長ヨリ定款第二十一條第一項第二號ニ依ル理事矢上以久三郎氏（小樽新聞社）ハ昭和十三年十二月八日辭任サレ曩ニ逝去サレタル山根理事ト合セ理事二名ノ缺員ヲ生シタルモ事業上支障ナキニツキ定款第二十三條第二項ニ依リ次期總會迄之カ補缺選舉ヲ延期シテハ如何ト諮リ一同承認シタリ

四、諸般ノ報告

岩永社長ヨリ左記各項ニツキ詳細ニ報告シタリ

(イ) 理事及監事異動ノ件

定款第二十一條第一項第三號ニ依ル理事片岡直道氏（日本放送協會）ハ昭和十四年一月十七日辭任サレ後任ニ關正雄氏就任、又定款第二十七條ニ依ル日本放送協會推薦ノ監事（常務）

古賀傳吉氏ハ昭和十四年二月二十三日任期滿了ノ處同協會ヨリ同月二十四日同氏ヲ再推薦アリ、同日監事福田英助氏ノ同意ヲ得テ常務監事就任ノ認可ヲ主務省ニ申請シタリ

(ロ)社員新聞社異動ノ件

第十三回理事會報告後日滿工業新聞社（昭和十四年二月一日）大民新聞社（同上）ノ兩社加入シ現在ノ社員數二百〇八社

(ハ)職制一部改正ノ件

本社總務局ニ人事部ヲ新設ノ爲メ職制ノ一部ヲ改正昭和十三年十二月二十八日ヨリ實施セリ

(ニ)在支支局ノ件

支那事變ノ爲メ臨時閉鎖中ナリシ漢口、廣東兩支局ハ昭和十三年十二月ヨリ再開セリ

社 員
法 人 同 盟 通 信 社

(ホ)市外専用電話新設ノ件

昭和十四年一月二十四日ヨリ東京札幌間ノ専用電話線開通シ更ニ二月八日ヨリ同線ニ依リ寫眞電送ヲ實施セリ

(ヘ)航空機ニ關スル件

同盟第一號機燒失ノタメ最近軍部ノ諒解ヲ得テ中島式十九型（試作爆撃機改造）單中翼、双發動機（八百七十馬力二基）短波無電機ヲ裝置スル渡洋最適機ヲ入手セリ

(ト)締盟通信社契約更改ノ件

當社ノ締盟通信社タル英國ロイテル通信社トノ通信契約ハ昨年末ヲ以テ契約期限滿了シ昨秋來之力改訂ニツキ交渉中ノ處去ル二月七日東京ニ於テ新契約ノ調印ヲ了セリ新契約ノ實施期日ハ本年三月一日ニシテ契約期間三ケ年、東亞ノ新態勢ニ

則リ東亞ニ於テハ同盟力優越的勢力ヲ持ツ根本原則ノ下ニ新
契約ヲ締結シ舊契約ニ比シ頗ル有利ナル改訂ヲ加ヘ得タリ

右終ツテ柴田理事ヨリ通信並ニ寫眞ニ關スル希望アリ岩永社長ヨリ
右希望ニ副フ様注意スヘキ旨應答シタリ

以 上

議 長
理 事

田中 岩永
山平 富一



社 團 法 人 同 盟 通 信 社

昭和十四年度收支豫算



一般會計

收入之部		支出之部	
新聞通信收入	3,407,536.-	總體費	1,037,288.-
經濟通信收入	862,272.-	本社費	869,892.-
海外通信收入	1,648,720.-	國內支社局費	955,104.-
通信外諸收入	164,280.-	海外總支社局費	1,748,789.-
受入手數料	45,600.-	國內電信電話費	659,852.-
		海外電信電話費	655,578.-
		支拂手數料	169,656.-
		有形資產償却費	30,000.-
		剩餘金	2,249.-
計	¥6,128,408.-	計	¥6,128,408.-

特別會計

收入之部		支出之部	
寫真部	423,180.-	寫真部	416,808.-
出版部	326,110.-	出版部	326,184.-
映畫部	515,752.-	映畫部	522,050.-
計	¥1,265,042.-	計	¥1,265,042.-



昭和十四年度事業計畫明細書

社團法人 同盟通信社

目次	金額	頁數
(一) 支那支局新設計畫	八四、三二〇	一頁
(二) 支那無線聯絡網擴充計畫	一一六、〇八六	四頁
(三) 海外支局新設計畫	三〇、一八〇	九頁
(四) 海外支局擴充計畫	四六、〇八九	一二頁
(五) 國際記者養成計畫	二五、〇〇〇	一四頁
(六) 海外通信蒐集機關の擴充計畫	二二、九二〇	一五頁
(七) 國內通信蒐集機關の擴充計畫	一二、四二〇	一八頁
(八) 國內通信網の擴充計畫	五二、六九二	二一頁
(九) 對外無線放送擴充計畫	一八、八四〇	二四頁
(十) ニュースの國內無線放送計畫	一八、四〇三	二六頁
(十一) 航空機常置計畫	二九、四一六	二九頁
(十二) 職員待遇改善計畫	七五、〇〇〇	三二頁
(十三) ロイテル營業權買收基金設置計畫	三〇、〇〇〇	三三頁

計

七二六、九九五圓

(一) 支那支局新設計畫

支那に於ては現在北支總局及中南支總局の外夫々其管下にある支局十指に達し、尙ほ隨時野戰支局を急設し日支ニユースの報道並に宣傳工作に協力しつつあるも、更生支那の新秩序建設の進捗すると共に恒久的支局を適所に開設して報道任務の遂行上遺憾なきを期せんとす。

其の計畫及經費の概算を示せば左の如し

北支方面	四ヶ所（徐州、開封、新郷、山海關）
中南支方面	四ヶ所（九江、武昌、厦門、海南島）

(イ) 經常費（四月より實施）

一ヶ所につき平均		月額		年額	
人件費	事務所費	計	計	計	計
四八〇	三四〇	八二〇	五七六〇	四〇八〇	九八四〇

◎備考					月 額		年 額	
經常費豫算内譯					六、五六〇圓		七、八七二〇圓	
合計年額					八、四三二〇圓		一、七〇七〇圓	
(口)臨時費								
支局開設費					五、六〇〇			
俸給								
社員 二名					二〇〇		二、四〇〇	
雇員 四名					八〇		九六〇	
手當					二〇〇		二、四〇〇	
小計					四八〇圓		五、七六〇圓	
オベを除く								

事務所費	家賃	點燈燃料水道費	電信電話費	文房印刷費	圖書費	車馬費	雜費 (炊事費共)	交際費	小計	合計
月額	月額	月額	月額	月額	月額	月額	月額	月額	月額	月額
四〇圓	四〇圓	四〇圓	二〇圓	四〇圓	二〇圓	三〇圓	一〇圓	三〇圓	三四〇圓	八二〇圓
年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額
四八〇圓	四八〇圓	四八〇圓	二四〇圓	四八〇圓	二四〇圓	三六〇圓	一四四〇圓	三六〇圓	四〇八〇圓	九八四〇圓

(二) 支那無線聯絡網擴充計畫

我社の支那に於ける無線聯絡網は支那事變發生以來、戰局の移動に順應して、逐次其強化擴充に努め來りたる結果、事變前に比しては眞に躍進的開發を見たるも、尙ほ應急施設の範疇を出でざる程度にあり。又在來の自動式送信機は近く水晶制禦式に改めざるを得ざる情勢にもあり、且又興亞建設の本格的段階に入ると共に漸次支那各地に支局新設の計畫も企てられつゝあるに鑑み、此等新支局には新にオペレーター及無線機を配置する等、當面緊急已むを得ざる程度の擴充整備を圖り以て日支無線通信聯絡に遺憾なきを期せんとす。其計畫及經費概算を示せば左の如し。

(イ) 新支局増置に伴ふ無線増設費（八ヶ所） 四月より實施
別項「支那支局新設計畫」參照

(1) ノ 計	補給費			電力費	在外手當	人件費
	受信機	送信機				俸給
三、二二八圓	二六八	三六〇		二〇〇	一、〇四〇	一、三六〇圓
三、八七三六圓	三、二一六	四、三二〇		二、四〇〇	一、二、四八〇	一、六三二〇圓

一支局 二名宛
一名月 八五圓

俸給ノ十割

一文局
四球オムタイン
受信一臺宛
二〇〇W送信一臺宛

無線網

(2)

(ロ) 既設支局の無線機改装後の経費（年額）

北 京	天 津	青 島	濟 南
五〇〇W送信一臺 土球スピーク受信三臺	二〇〇W送信一臺 土球スピーク受信一臺	二〇〇W送信一臺 土球スピーク受信一臺	一〇〇W送信一臺 土球スピーク受信一臺
電力 四〇〇圓	三〇〇	三〇〇	二〇〇
補給費 四〇〇圓	九五〇	九五〇	五五〇
計 四〇〇圓	一、二五〇	一、二五〇	七五〇

契約二日ル推定額

太原	徐州	上海	漢口	廣東
一〇〇W送信一臺	一〇〇W送信一臺	五〇〇W送信一臺	二〇〇W送信一臺	一〇〇W送信一臺
電力	電力			
二〇〇圓	二〇〇		三〇〇	一、〇〇〇
補給費	補給費			
五五〇圓	五五〇		九五〇	五〇〇〇
計	計			
七五〇圓	七五〇		一、二五〇	六〇〇〇
				四〇〇
				七五〇
				四〇〇

既存經費ニ計上濟

上 海

一キロ送信一臺

電力

補給費

計

計

前線用ボイタブル十臺

(ロ)ノ計

(イ)及(ロ)ノ計

(ハ)無線機購入費及架設費

一〇〇W水晶送信八臺

古球オトタ、受信機八臺

取 付 費

(ハ)ノ計

合 計

一、〇〇〇 圓

五、〇〇〇 圓

六、〇〇〇 圓

三、七〇〇

二、八五〇

二、五五〇

三、七〇〇

三、〇八五〇

三、四五五〇

三、七〇〇

三、〇八五〇

七、三二八六

三、二〇〇〇

四、八〇〇

六、〇〇〇

四、二八〇〇

一、二六、〇八六 圓

(三) 海外支局新設計畫

海外就中印度支那及南洋方面に於ける諸情勢並に民意の動向は支那事變の長期建設の段階に入ると共に最近頃我國の重視する處となり、事實亦我國の南方對策にも消長する處渺からざるに鑑み、新に支局を設置して同方面新事態の報道を適確迅速に行はしめんとす。其經費概算を示せば左の如し

○印度支那方面

盤谷

○南洋方面

バタヴィア

(4) 盤谷支局經常費豫算（四月ヨリ實施）

	月 額		年 額	
	一	四	一	六
俸 給	二〇〇	四〇〇	四四〇	四四〇
雇 員	一	四	四	八
在外手當	五〇	五〇	四〇〇	四〇〇
家 賃	五〇	五〇	六〇〇	六〇〇
點 燈 燃 料 費	一〇	一〇	一二〇	一二〇

電信電話費
文房印刷費
圖書費
車馬費
交際費
雜費

小計

外ニ支局開設費及旅費

(イ) ノ 計

(ロ) バタヴィア經常費豫算 (四月ヨリ實施)

俸給支局長一名
在外手当支局長
家賃
點燈燃料費

三〇
一五
三五
六〇
五〇
三〇
八九〇

三六〇
一八〇
四二〇
七二〇
六〇〇
三六〇
一〇、六八〇
一、七〇〇
一、二三八〇

一二〇
六〇
五〇
一〇
一五

一、四四〇
七二〇
六六〇
一、二〇〇
一八〇

電	文	圖	車	交	雜	外二支局開設費及旅費	(口)	合
信	房							
電	印	書	馬	際				
話	刷							
費	費	費	費	費	費			計

五	五	五	一	八	五	二	一
〇	〇	〇	〇	〇	〇	七	二
〇	〇	〇	〇	〇	〇	五	七
六	六	六	一	九	六	五	一
〇	〇	〇	八	六	〇	〇	五
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

(四) 海外支局擴充計畫

現下の歐洲の政局就中、防共協定を樞軸とする獨伊、及援蔣政策を放棄せざる英佛に於ける政情輿論等は我國の國策遂行並に事變處理に重大なる關係あるに鑑み、歐洲には別に有爲なる記者を派して歐洲各地常駐支局員と常に緊密なる聯繫を保ちつゝ、且つ其等各國を隨時巡視して適切有效なる報道をなさしめ、同時に在來の海外支局員の待遇に若干の改善を加へ品位の向上を期せんとする。

(イ) 歐洲常駐員費 (四月より實施)

平時倫敦に駐在、隨時歐洲各地を巡視するものとする。

在外手當	一、三、三、四〇圓	月六十磅ノ割
交際費及旅費	一、二、三、四〇	月六十磅ノ割
派遣旅費	三、五〇〇	
(イ)ノ計	二、八、一、八〇	

(ロ) 在外手當改善費（四月より實施）

倫敦支局長	一八五	圓
巴里支局長	一三八七	
伯林支局長	一七二八	
壽府支局長	一三八七	
ワルソー支局長	一五四二	
羅馬支局長	一三八七	
莫斯科支局長	一五二〇	
紐育支局長	一九九八	
華府支局長	一九九八	
桑港支局長	一六六五	
シドニー支局長	八二二	
孟買支局長	六二四	
(ロ)ノ計	一七九〇九	
合計	四六〇八九	圓

一割五歩増

一割増

(五) 國際記者養成計畫

國歩多難の秋、眞に國際的記者として活躍するに恥しからぬ人材の甚だ乏しきに鑑み、養成機關を設け新進氣鋭の士を簡拔して國際記者としての素地を涵養せしめんとす。

其		
經		
費		
	年	
	額	
		二五〇〇〇圓

(六) 海外通信蒐集機關の擴充計畫

我社の海外に於ける自主的通信網の確立については從來とも格別の努力を拂ひ在外支局所在地に於ては稍々整備の域に達したるも支局所在地以外の重要都市に於ける自主的通信機關は未だ強化するに至らず一面支那事變が長期抗戰と長期建設との併進する新段階に入ること共に對日の國際的情勢は益々微妙複雑化さんとする點に鑑み在支及在外の重要地點に新に通信員を増加し又は在來の待遇に改善を加えて通信網の擴充を期せんとする。

其の計畫及經費概要を示せば左の如し（四月より實施）

(1) 滿洲方面

國通の現通信員を以て兼務せしむ

(四) 支那方面 (新設北支五ヶ所、中南支五ヶ所)

	月 額		年 額	
	通 信 員 手 當 (新 設)	通 信 費 (新 設)	通 信 員 手 當 (新 設)	通 信 費 (新 設)
(四)ノ計	三〇〇圓	二〇〇圓	三、六〇〇圓	二、四〇〇圓
	五〇〇圓		六〇〇圓	

一ヶ所月三〇圓
一ヶ所月二〇圓

(ハ) 印度南洋方面 (改善三ヶ所、新設四ヶ所)

	月 額		年 額	
	通 信 員 手 當 (改 善)	同 上 (新 設)	通 信 員 手 當 (改 善)	同 上 (新 設)
(ハ)ノ計	八〇圓	二〇〇圓	九六〇圓	二、四〇〇圓
	二〇〇圓		二、四〇〇圓	
	四八〇圓		五七六〇圓	

(二) 歐米方面（改善七ヶ所、新設五ヶ所）

月 額	通 信 員 手 當 (改 善)	同 上 (新 設)	通 信 費 (新 設)	(二) ノ 計	合 計 改 善 十 ヶ 所 新 設 十 ヶ 所
年 額	一八〇圓	五〇〇	二五〇	九三〇圓	一、九一〇圓
	二、一六〇圓	六、〇〇〇	三、〇〇〇	一、一六〇圓	二、二九二〇圓

(4) 國內通信蒐集機關の擴充計畫

東京市内に於ける警察署關係ニュース並に地方ニュースに就ては本支社局の専任記者及地方通信員を督勵して銳意蒐集報道に努力せしめつゝあるも事變以來激増せる國內重要ニュースの蒐集報道に遺憾の點多きに鑑み更らに市内通報員及地方通信員を適宜増置して國內通信網の強化を期せんとす。

(1) 市内通報員費（四月より實施）

現在九名を更に六名増加

通報員手當（一名月三五圓）

通報員費（一名月三〇圓）

(1) ノ 計

月 額	年 額
二一〇	二、五二〇圓
三〇〇	三、六〇〇圓
五 一〇	六 一二〇圓

(ロ) 地方通信員費（四月より實施）

現在九十八ヶ所に通信員を配置せる處。更に二十一ヶ所程度増加する要あり

	月 額		年 額	
	通信員手當 （一名月十五圓）	通信員費 （一名月十圓）	（ロ）ノ 計	合 計
	三一五圓	二一〇	五二五	
	三七八〇圓	二、五二〇	六、三〇〇	一、二、四二〇圓

備考

地方通信員配置豫定個所

樺太及北海道地方
東北

豫定
二ヶ所
二

現在
六ヶ所
八

	關	中	近	中	四	九	臺	朝
	東	部	畿	國	國	州	灣	鮮
計	地	"	"	"	"	"	"	"
	方							

廿 一 ヶ 所	二	三	二	二	二	二	二	二ヶ所	豫 定
	"	"	"	"	"	"	"		
九 十 八 ヶ 所	六	三	十 四	五	八	七	廿 一 ヶ 所	二 十 ヶ 所	現 在
	"	"	"	"	"	"			

(八) 國內通信網の擴充計畫

國內に於ける市外専用電話は最近福岡・鹿兒島間及東京・札幌間の二區間に開通を見たるにより今日に於ては北海道より九州に至るまでの主要都市は我社の専用電話によつてニュースの聯絡疏通を圖り得る事となりたるも、更に近く福岡より奉天までケーブル専用線開通の見込あるにつき該線を専用して、日滿支のニュース聯絡の擴充を期せんとす。

その收支概況を示せば左の如し。

福岡・釜山・京城・奉天間専用電話線

(イ) 經費（四月より實施の見込）

	月 額	年 額
○ 専用線使用料	一、四〇〇 圓	一三六、八〇〇 圓
○ 引込料（二ヶ所）	二〇〇	二、四〇〇
福岡京城間單價二、〇〇 京城奉天間單價一、八〇		

○支社局經費

福岡支社（二名）

人件費

一八〇

二、一六〇

手當ヲ含ム

文房雜費

六〇

七二〇

釜山支局（四名）

人件費

四二〇

五〇四〇

手當ヲ含ム

文房雜費

五〇

六〇〇

京城支局（五名）

人件費

五二五

六、三〇〇

手當ヲ含ム

文房雜費

一〇〇

一、二〇〇

(イ)ノ計

一、三、九三五

一、五五、二二〇

(ロ)經費節約額

○豫約電話

大阪—京城 廿五通話
 福岡—釜山 十七"
 釜山—京城 四"

小計

○臨時電信電話料の節約

○専用線國通負擔額

(四)ノ計

(イ)差引經費増

(ニ)收 入

新聞社々費引上額
 商通豫約電話料振替

(ニ)ノ計

(外)正味經費増

四、三九一	五二、六九二	二、五〇〇	三〇、〇〇〇	七、八四一	九四、〇九二	一〇〇	一、二〇〇	二、七〇〇	三二、四〇〇	五〇九四圓	六、一二八圓	一、三三四	一、六〇八	五、一〇〇	六、一二〇	一、六五〇圓	一九、八〇〇圓
三、四五〇圓	四、一四〇圓	九五〇	一、一四〇〇	二、二九四圓	二、七五二八圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓	二、二九四圓

安東—奉天間
 單價 〇、九〇

京城及釜山

(九) 對外無線放送擴充計畫

支那事變發生以來、有線及無線を通じ海外各地より我社に受信するニユースは夥しき量に達し今日に於ては事變前に比し優に四倍を凌駕する激量振りなるが、我社より海外に對し發信するニユースは比較的少量にして、國際政局多端の折柄、我國の輿論を弘く世界に傳波して、世界人の正常なる認識を喚起するには足らざる處甚だ多きに鑑み、對外放送を充實して此缺陷を補はんとす。其計畫及經費概算左の如し

英文	和文	現在		擴充後	
		現	在	擴	充
一日十八回	一日廿六回	四四〇〇語	四四〇〇語	五九〇〇語	七〇〇〇語

經費（四月より實施）

和文	英文	超過料	計
現在月額 三、〇八〇圓	三、〇八〇	二、八〇〇	八、九六〇圓

擴充後月額	四一三〇圓	四九〇〇	一、五〇〇	一〇、五三〇圓
-------	-------	------	-------	---------

擴充後增加年額	一二、六〇〇圓	二一、八四〇	一五、六〇〇	一八、八四〇圓
---------	---------	--------	--------	---------

（減）

(4) ニュースの國內無線放送計畫

最近著しく激増せるニュースを國內の各主要地に對し公平迅速に報道頒布するには有線電話のみに依存する能はず仍て近く官設無線送受所の開始さるゝを機會に更に我社に於て私設受信所を設置し兩所併用してニュースの國內無線放送を企圖し送信上完璧を期せんとす。

其の計畫及經費概算を示せば左の如し。

第一期計畫（四月より實施）

受信地

官 設（五ヶ所） 札幌、仙臺、大阪、廣島、臺北

（名古屋、熊本、京城ハ繰延）

私 設（二十二ヶ所）

小樽、函館、青森、新潟、長野、
名古屋、金澤、富山、京都、神戸、
高知、松山、岡山、門司、福岡、

大分、熊本、鹿兒島、長崎、臺南
 京城、釜山

(×印ハ將來官設ノ豫定)

(1) 經常費

(1)ノ計	放送料	名宛料	維持費	雜費	人件費	第一期計畫		
						月額	年額	
	三、六〇〇圓	四、三二〇	二、一六〇	八一〇	五三一〇	一六、二〇〇圓	一九四、四〇〇圓	一日四萬字放送 二千字ニ對シ 月一八〇圓
								一ヶ所 月一六〇圓
								一ヶ所 月八〇圓
								一ヶ所 月三〇圓
								本社五名ノ外一ヶ所二名宛 一名 月平均九〇圓

放送(2)

(口) 經費 節減額

豫約電信電話費

二〇四四

二四五二八圓

臨時電信費

四七〇

五六四〇

(口) ノ 計

二、五一四

三〇、一六八圓

(イ) 差引正味經費増加

一三、六八六

一六四、二三二圓

(ニ) 外ニ臨時費

機材費

裝置費

裝置出張旅費

受信所造作備品費

四四〇〇圓

六六〇〇

八八〇〇

計

一九八〇〇圓

合計年額

一八四〇三二圓

十三年度ニテ支出済

一ヶ所 二〇〇圓

一ヶ所 三〇〇圓

一ヶ所 四〇〇圓

二 航空機常置計畫

加盟新聞社の要望に従ひニュース寫眞、映畫フィルム、原航の輸送並びに通信連絡のため、海洋飛行に安全性を具備する大型輸送機一機を常置し、其の保管維持を大日本航空株式會社に委託、必要に應じ隨時運航せしめんことを要する。

其の收支概況を示せば左の如し。

(イ) 經常費（四月より實施）

▲ 經常費

月 額

年 額

備 考

保管料

二、〇〇〇圓

二四、〇〇〇圓

航空會社へ支拂フ定額

試験飛行費

四〇〇

四、八〇〇

一ヶ月二時間飛行ノ油類費並乗員手當

火災保險料

一〇〇

一、二〇〇

契約高 拾萬圓

通信事務費

一〇〇

一、二〇〇

諸雜費

二〇〇

二、四〇〇

(A) ノ 計

二、八〇〇

三三、六〇〇

B 運 航 費

毎時巡航速度三百軒、一ヶ月平均運航七時間
一ヶ月の運航距離二千百軒として計算

油 類 費	特別飛行手當	乗員日當及宿泊料	維持修繕費	事務出張旅費並ニ車馬費宿泊料	通信事務費	諸 雜 費	總 豫 備 費	機 体 償 却 金	(B)ノ 計	支 出 合 計
七〇〇 圓	一六八	一五〇	一、〇〇〇	二〇〇	一〇〇	二〇〇	五〇〇	八三四	三八五二	六、六五二
八、四〇〇 圓	二、〇一六	一、八〇〇	一、二〇〇〇	二、四〇〇	一、二〇〇	二、四〇〇	六、〇〇〇	一〇、〇〇〇	四六、二一六	七九、八一六

毎時燃料油三百リットル
消費量滑油十三リットル

操縦士四錢
通信士二錢
每軒當リ機關士二錢ノ割

損害辨償、其他一切ノ不時支出ヲ見込ミタルモノ
五萬圓トシテ五ヶ年償却

(ロ) 収入

運航費 (分擔金)

四二〇〇

五〇、四〇〇

(ハ) 差引經費増

二、四五二

二九四一六

一、二圓計ニ割
以テ加新ニ割
當負擔セシム

(三) 職員待遇改善計畫

職員に對する待遇については我社設立以來公平を念とし除々に改善を加へ來りしも尙ほ充分とは申し難く、併かも最近の増税、物價高等の諸事情は職員の生活にも影響する處大なるものあるに鑑み、主として内地職員の待遇を改善して生活の安定と品位の向上を期せんとす。

待遇改善費

年 額

七五〇〇〇圓

(当) ロイテル營業權買收基金設置計畫

我社のロイテル通信社に對するデヴェンチュア一萬磅は西歷一九四四年一月三十一日限り支拂期限到來するにつき。將來の財政安固を期するため其支拂基金を年賦にて積立て置くことゝす

十四年度基金

三〇〇〇〇圓

